

研究活動報告

日本人口学会2011年度・第2回東日本地域部会

日本人口学会2011年度第2回東日本地域部会は、2012年3月23日(金)、青山学院大学青山キャンパス(東京都渋谷区)にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 井上 希(青山学院大学・院)：定量分析による過疎地域の雇用成長格差の解明
2. 工藤 豪(日本大学)：未婚化・晩婚化における地域差の動向—岩手県を中心にして
3. 長谷川普一(新潟市GISセンター)：GISを用いて全住民位置情報を作成し災害対応へ活用した相馬市の事例
4. 鎌田健司(国立社会保障・人口問題研究所)：人口分布を考慮した空間補間法の検討
5. 小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)：戦前市町村別人口動態の空間分析—東北地方における出生・死亡の変動パターン
6. 井上 孝(青山学院大学)：人口分布を考慮した新しいアクセシビリティ測定
7. 阿部 隆(日本女子大学)：東日本大震災発生後の人口移動—災害の人口地理学

今回の東日本地域部会のメインテーマは、地域人口分析およびGISの利活用であったが、当日は地域部会としては異例の27名もの参加者が集まり、当分野への関心の高さが窺われた。また報告内容もオリジナリティの高いものが多く、活発な質疑応答が交わされた。(小池司朗記)

2012年日本地理学会春季学術大会

2012年日本地理学会春季学術大会は、2012年3月28日~30日(30日は巡検のみ)、首都大学東京(東京都八王子市)において開催された。一般発表186件、ポスター発表72件が行われた。この他に33件の発表からなる5つのシンポジウム、2件の講演からなる1つの公開講座、特別講演会、15件の発表からなる研究集会被開かれた。以下に主な人口関連の発表タイトルを記す。

- 「首都圏における子供の多い世帯の分布の地域差とその要因」……佐藤将(横浜市立大学・院生)
- 「合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証」……畠山輝雄(日本大学)
- 「2010年都道府県別高齢者死亡率の季節変化」……北島晴美(信州大学)
- 太田節子(信州医療福祉専門学校)
- 『人口密度ポテンシャル』を導入した東南アジア大陸部人口密度分布の分析」…梅川通久(東京外語大学)
- 「六大都市における小地域人口統計データベースの利用可能性
- 都市の居住地域構造研究との関連を中心に—」……桐村喬(立命館大学・PD)
- 「首都圏郊外における地主の土地利用とその変遷」……西山弘泰(明治大学・院生)
- 「大都市圏外縁部における人口減少下の地域再編—埼玉県北部地域を事例に」…伊藤徹哉(立正大学)
- 岩間信之(茨城キリスト大学)
- 平井誠(神奈川大学)

「超郊外別荘地における定住化と高齢化の進展—千葉県外房勝浦市と御宿町の事例—」
……………橋詰直道（駒澤大学）
「郊外住宅団地における高齢化—広島市高陽ニュータウンの事例—」……………由井義通（広島大学）
（貴志匡博記）

第45回国連人口開発委員会

2012年4月23日（月）から27日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第45回国連人口開発委員会が開催された。現地国連日本政府代表部より山崎純大使，日下英司一等書記官，日本より筆者である国立社会保障・人口問題研究所の林玲子・国際関係部長および外務省国際協力局地球規模課題総括課の松下佳世・外務事務官が日本政府代表として参加した。

第45回国連人口開発委員会のテーマは「青少年（Adolescents and youth）」であった。これは、国連事務総長潘基文氏の強い希望により実現したもので、そのため開会式には、国連人口開発委員会史上初めて国連事務総長が開会の辞を述べた。さらに国連総会副議長，国連経済社会理事会事務局長補，オショティメイン国連人口基金事務局長とハイレベルのスピーチが続いた。

委員会議長はハサン・クライブ氏（現インドネシア外務省多国間外交局長，前インドネシア国連大使）が務め，ブラジル，クロアチア，ガーナ，スイスが副議長国として，それぞれの代表者が議事を進行した。公式会議には現在委員である47カ国，オブザーバー参加の76カ国・地域，EU・イスラム諸国会議機構といった多政府間組織（Intergovernmental organizations）や国際赤十字赤新月社連盟，マルタ騎士団といった国際組織，国連専門機関（ILO・FAO・UNESCO・WHO），経済社会理事会地域委員会，UNFPA・UNAIDS・UN WOMEN といった国連関連機関の他，日本の公益財団法人ジョイセフ（勝部まゆみ・事務局長が参加）を含む多くの国連認定NGOが参加し，大会議場は常にほぼ満席の状態であった。

初日には，青少年代表として，セネガルからスワド・ンドイ氏，インドネシアからマーク・アンガー氏が，現在の自分たちが置かれている状況と将来に対する希望についてスピーチを行った。それぞれ非常に厳しい状態ではあるが，未来に悲観してはいないし，開発政策に若者の意見を取り入れ，若者を参画させることが重要であると訴えた。

「青少年」テーマに関する国連事務総長報告は，①婚姻とジェンダー平等，②性教育とHIV/AIDS 予防・治療，③結核対策，④家族計画，出産におけるヘルスケアパッケージ，⑤喫煙・飲酒・交通事故・銃規制，⑥失業と貧困，⑦移民といった幅広い分野について述べられている。さらにそれらに関する各国の取り組みが報告された。日本は山崎純国連大使が，東日本大震災支援に対して参加各国への謝意を述べた後，日本におけるHIV/AIDSを含む性感染症が青少年で発症率が高いこととその対策，「子供・若者育成支援推進法」とそれに基づいた「子供・若者ビジョン」の策定，国際協力分野では人間の安全保障，国際保健政策，新教育協力政策を通じた青少年支援等についてスピーチを行った。

基調講演では青少年をテーマに，その人口的現状・経済役割について，ハワイ大学教授アンドリュウ・メーソン氏が，ICPD 行動計画に盛り込まれたリプロダクティブ・ヘルスに関する青少年の現状について，ポピュレーションカウンシルのシリーン・J・ジジボイ氏が，青少年期の生物学的・医学的側面について，メルボルン大学教授のジョージ・パットン氏がそれぞれ講演した。

本会議と並行して決議文書策定の非公式会議が行われたが，議論は紛糾し，最終日の午後7時過ぎにようやく決着がつき，採択された。討議のポイントとしては，青少年とはあまり関係ない政治的な